



2023年11月30日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮地 広志
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 取締役 CFO 川上 元樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

業務提携の解消及び子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である papaya japan 株式会社（以下「papaya japan」といいます）につき、株式会社 IM&HINI JAPAN（本社：東京都渋谷区、代表取締役：林 竜哲／以下「IHJ 社」といいます）との業務提携を解消し、IHJ 社が保有する papaya japan の全株式を取得し、papaya japan を完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携解消及び子会社の異動の理由

当社グループは「個の力を最大化し、“小さな経済”を成長させる」をミッションに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダーマーケティング事業を主軸事業としておりますが、新たな収益セグメントの構築を目指し、2023年4月28日付「合弁契約締結による業務提携に関するお知らせ」及び2023年6月1日付「(開示事項の経過)合弁会社設立完了に関するお知らせ」で開示のとおり、当社はIHJ社との業務提携によりpapaya japanを設立し、韓国に特化したアパレル・コスメに係るWEBサイト運営及びインフルエンサー関連事業を開始してまいりました。具体的には、WEBサイト「韓国カルチャー推進局 GANGCHU (カンチュ)」を公開し、韓国ブランドの商品やサービスの情報をSNSで発信するアンバサダーを募集するなど、韓国カルチャーについてのアンバサダーマーケティング事業を立ち上げてまいりました。その他に、韓国人タレントのファンクラブの設立や、人気のK-POPダンスを体験し学べる旅行プランの企画等の取り組みを進めております。

また、papaya japanでは、2023年10月19日付「当社持分法適用関連会社による新たな事業（アパレル事業）の開始に関するお知らせ」で開示のとおり、韓国のbluebloodアパレル社(블루블러드어패럴)との間で、同社が運営する韓国発祥の人気アパレルブランド「DUCKDIVE」の日本における独占販売総代理店契約を締結し、日本の小売店向けの卸売を行うとともに、papaya japanにてECサイトを立ち上げ、一般消費者向けに販売を行うこととしております。

このように、当社は、韓国のアパレル・コスメティック商品の企画、販売及び輸出入や、インフルエンサーマネジメント事業の知見を有する IHJ 社と業務提携を行うことで、成長著しいインフルエンサーマーケティング市場、また変化の速いアパレル、コスメティック市場に向けて効果的な事業を創出することができると考え、IHJ 社と協同して papaya japan を設立・運営してまいりましたが、本年 9 月頃、IHJ 社より、同社の経営方針の変更により今後は事業の軸足を韓国に移すため日本市場での事業に注力することが難しいとのご相談を受けました。これを受け、両社で協議を続けた結果、2023 年 11 月 30 日をもって業務提携を解消し、当社が IHJ 社の有する papaya japan の 50%の株式すべてを取得することにより、papaya japan を当社の 100%子会社として運営していくこととなりました。上述の、papaya japan の従前の事業や、「DUCKDIVE」の日本における独占販売総代理店契約による日本の小売店向けの卸売や EC サイトによる一般消費者向けの販売に関しては、引き続き papaya japan が行ってまいります。この点、2023 年 11 月 27 日付開示「(開示事項の経過) 当社持分法適用関連会社による新たな事業 (アパレル事業) の開始に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日より EC サイトを開設し、また、2023 年 12 月 1 日より原宿にポップアップストアをオープン予定であるなど、今後も鋭意取り組んでまいります。

これまで papaya japan の運営は、主に管理面などバックオフィスに関する日本国内での業務を当社が担当し、blueblood アパレル社との交渉など韓国でのビジネス面を IHJ 社が担当するというように、互いのこれまでの知見を活かした業務分担を行ってまいりました。しかしながら、IHJ 社は元来韓国のアパレル・コスメや芸能タレントを扱うことを目的としていた関係で、その活動は主に韓国において行われており、papaya japan の会社としての意思決定を迅速に行うことが難しい状況も生じておりました。今般の業務提携の解消により、当社が papaya japan の運営を一手に担うこととなりますが、それにより、これまで以上に時機に即した会社運営が可能となり、また、IHJ 社にとっても、主力事業である韓国でのビジネスに特化し注力することにより、同社の事業拡大につながるものと考えております。

なお、papaya japan は韓国に特化した WEB サイト運営や韓国由来のアパレル・コスメ事業をその主力事業としており、韓国国内でのクライアントの探索や韓国在住インフルエンサーとの調整といった業務を行うことが不可欠です。IHJ 社とは良好な関係を維持しており、かかる韓国国内での業務遂行面では引き続きご協力をいただけることとなっております。

2. 業務提携解消及び株式取得の相手先の概要

① 名 称	株式会社 IM&HINI JAPAN
② 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿三丁目 1 番 4 号モンシャトー恵比寿 405 号室
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 竜哲
④ 事 業 内 容	アパレルやコスメティック商品の企画、販売及び輸出入 芸能タレント、モデル、アーティスト等に関するマネジメント及びエージェンシー事業等
⑤ 資 本 金	20,000 千円
⑥ 設 立 年 月 日	2022 年 10 月 14 日
⑦ 大株主及び持株比率	林 竜哲 92%
⑧ 当事会社間の関係	

資 本 関 係	当社との合弁会社である papaya japan の発行株式の 50%を保有しています。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	papaya japan から IHJ 社に対して SNS のアカウント運営業務を委託しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（非連結） （単位：千円）

決算期	2022年10月時点		
純 資 産	20,000		
総 資 産	20,000		
1株当たり純資産	10		
売 上 高	-		
営 業 利 益	-		
経 常 利 益	-		
当 期 純 利 益	-		
1株当たり当期純利益	-		
1株当たり配当金	-		

※2022年10月14日設立の為、設立時資本金のみ記載しています。

3. 異動する子会社の概要

① 名 称	papaya japan 株式会社		
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 広志		
④ 事 業 内 容	韓国に特化したアパレル・コスメに係る WEB サイト運営及びインフルエンサー関連事業等		
⑤ 資 本 金	20,000 千円		
⑥ 設 立 年 月 日	2023年6月1日		
⑦ 大株主及び持株比率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 50% 株式会社 IM&HINI JAPAN 50%		
⑧ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社は当該会社の発行株式の 50%を保有していましたが、本日付で 100%保有することとなります。		
人 的 関 係	当社の代表取締役宮地広志が代表取締役を兼務しています。		
取 引 関 係	当該会社からの当社へのバックオフィスに関する業務委託契約及び当社子会社の株式会社コンフィへの TikTok 動画編集業務の委託を受けております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の持分法適用関連会社に該当しておりましたが、本日付で完全子会社となります。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（非連結）	（単位：千円）		
決算期	2023年9月時点		
純 資 産	4,857		

総 資 産	22,664		
1株当たり純資産(円)	2,428.63		
売 上 高	-		
営 業 利 益	△15,142		
経 常 利 益	△15,142		
当 期 純 利 益	△15,142		
1株当たり当期純利(円)	△7,571.36		
1株当たり配当金	-		

※代表取締役副社長の林竜哲は、2023年11月30日をもって取締役及び代表取締役を辞任いたします。

4. 取得株式数及び異動前後の所有株式数の状況

異 動 前 の 所 有 株 式 数	1,000株（議決権保有割合：50%）
取 得 株 式 数	普通株式：1,000株（議決権の数：1,000個）
取 得 価 額	papaya japan 株式会社の普通株式 10,000千円 アドバイザー費用等（概算額） 0千円 合計 10,000千円
異動後の所有予定株式数	普通株式：2,000株（議決権保有割合：100.0%）

5. 日程

取 締 役 会 決 議 日	2023年11月30日
業 務 提 携 解 消 日	2023年11月30日
株 式 譲 渡 契 約 日	2023年11月30日
株 式 譲 渡 実 行 日	2023年11月30日

6. 取得のための資金について

当社の手元資金にて行います。これは、当社が第10回新株予約権の発行及び行使によって調達した「新規事業投資資金」であります。

7. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響については現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。本件により、papaya japan は2023年12月期第4四半期にて連結財務諸表に含まれる予定です。

以上